（様式１）

　　年　　　月　　 日

公益財団法人やまぐち産業振興財団　理事長　様

郵便番号：（〒　　　　　　　　）

住　　　所：

氏　　　名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

**令和６年度やまぐち創業補助金事業計画書**

　令和６年度やまぐち創業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり事業計画を提出します。また、５．の誓約が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないことを誓約します。

|  |
| --- |
|  |
|
|

１．事業テーマ名

（事業内容を的確に表現した簡潔な名称を３０字程度で記載してください。）

|  |
| --- |
|  |
|
|

２．事業計画の骨子

(様式２の事業計画書と整合をとりながら、事業内容の要約文を１００字程度で記載してください。)

|  |
| --- |
| 円 |

３．補助金交付希望額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※税抜金額、千円未満切捨て

４．補助事業期間　　　　　　　当該補助事業を行う期間は、以下の通りです。

|  |
| --- |
| 年　　　　　　　月　　　　　　日 |

交付決定日以降～（事業完了予定日）

（事業完了予定日は、令和７年2月28日迄の日を記載してください。）

５．誓約

① 私（当社）は反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。

② 私（当社）は現在、訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを確約します。

③ 私（当社）は現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。

④ 私（当社）は、補助事業期間中及び補助事業期間終了後も、本事業を実施していく上で法令を順守することを確約します。

（注）　・本様式は１頁以内に収めてください。

（様式２）

**事業計画書**

（１）応募者の概要等

（項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑または■

にしてください。）

* 1. 応募者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | | | | |
| 氏名 |  | | | | |
| 生年月日 | □大正　 □昭和　 □平成　　　　年　　　月　　　日（　　才） | | | | |
| 会社名  （屋号）  ※仮称で可 |  | | | | |
| 連絡先住所等 | 〒 | | | 創業直前の職業 | □１．会社役員  □２．個人事業主  □３．会社員  □４．専業主婦・主夫  □５．ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ、ｱﾙﾊﾞｲﾄ  □６．学生  □７．その他（　　　　　） |
| TEL/携帯 |  | |
| FAX |  | |
| E-MAIL |  | |
| 本事業以外の事業経営経験 | □事業を経験したことがない  □事業を経営していたが、既にその事業をやめている。  　　〔やめた時期：□昭和　□平成 □令和　　年　　日〕 | | | | |
| 職歴 | □昭□平□令 年 月 | |  | | |
| □昭□平□令 年 月 | |  | | |
| □昭□平□令 年 月 | |  | | |
| □昭□平□令 年 月 | |  | | |

② 事業形態

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開業・法人設立日  （予定日） | 年　　　　月　　　　日 | | | | | | |
| 事業実施地  (予定地) | 〒 | | | | | 事業形態 | □1.個人事業  　　□補助事業期間中の法人化も検討している  □2.会社設立  □2-1 株式会社  　　□2-2 合名会社  　　□2-3 合資会社  　　□2-4 合同会社 |
| 主たる業種  (日本標準産業分類中分  類を記載） | 中分類名： | | | | |
| ｺｰﾄﾞ(２桁)： | | | | |
| 資本金又は出資金  (会社・組合) | 千円  (うち大企業からの出資　 千円) | | | | |
| 株主又は出者数  (会社・組合) | 名  (うち大企業からの出資 名) | | | | |
| 役員・従業員数 | 合 計 | 名 | | 内 訳 | 1. 役員：　　　　　　　　　　　　　名   （法人のみ）  (うち大企業の役員又は職員を兼ねている　 名) | | |
| 1. 従業員： 　　　　　　　　　 名 | | |
| 1. ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ ：　　　　　　　　　名 | | |
| 事業に要する許認可・免許等  （必要な場合は記載必須） | | | 許認可・免許等名称： | | | | |
| 取得見込み時期　　： | | | | |

1. 事業内容（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は行を挿入せず、行の高さを適宜広げ、セル内で改行を行い調整してください。複数ページなっても構いません。）

|  |  |
| --- | --- |
| 維新プラン重点政策分野 | |
| № |  |
| 1. 事業の具体的な内容・社会的事業性(社会性、事業性、必要性、デジタルの活用) | |
| 1. 本事業の動機・きっかけ及び将来の展望 | |
| 1. 本事業の知識、人脈、熱意 | |
| 1. 初年度(補助事業期間中)の具体的な取り組み内容 | |

（３）本事業に係る資金計画

　　新事業の立ち上げ期間(補助事業期間)に必要な全ての資金と調整方法を記載してください。

　　補助事業期間は補助金交付決定日～最長令和７年２月２８日迄です。月数積算の場合はこの期間を基準に計画してください。

＜本事業に係る資金計画＞

新事業の立ち上げ(準備から補助事業期間の終了までの間)に必要な全ての資

金と調達方法を記載してください。

税抜金額(単位：千円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設備資金 | (内容) |  | 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金  （調達先）  （　　　　　　　　　 　）  （　　　　　　　　　　 ） |  |
| その他(本事業の売上金、親族からの借入金等)  (内容)  (　　　　　　　　　　　　) |  |
| 設備資金の合計 |  | 補助金交付希望額 |  |
| 運転資金 | (内容) |  | ((６)補償対象経費明細表の補助金交付申請予定額と一致。補助金は補助事業期間終了後に検査を経てお支払いする形となりますので、補助金支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。  その手当方法について、下表≪補助金交付希望額相当額の手当方法≫に記載してください。) |  |
| 運転資金の合計 |  |
| 合計 | |  |  |  |

|  |
| --- |
| 【外部資金の調達見込みについて】 |
| □a.既に調達済み  □b.補助事業期間中に調達見込み  　　がある  □c. 外部資金調達の予定なし |

|  |  |
| --- | --- |
| 方法 | 金額 |
| 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金  （　　　　　　　　　　） |  |
| その他  （　　　　　　　　　　　　） |  |
| 合計額((６)補助対象経費明細表の補助金交付申請予定額と一致) |  |

≪外部資金調達について≫　 　　　　≪補助金交付希望相当額の手当方法≫

(単位：千円)

（４）３カ年計画

・３カ年の売上・利益等の計画

　　３年間の売上、利益、経費、従業員の推移が分かる計画を記載してください。

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目  （ 年 月～ 年 月） | ２年目  （　年 月～ 年 月） | ３年目  (　年 月～　年　月） |
| 1. 売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (b) 売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (c)売上総利益  （a-b） | 千円 | 千円 | 千円 |
| (d)販売管理費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (e)営業利益  (c-d) | 千円 | 千円 | 千円 |
| 従業員数 | 人 | 人 | 人 |

|  |
| --- |
| １年目に含まれる補助事業期間について |
| １名以上の雇用の見込みはありますか？  　　　　□あり　　　　□なし |

（５）ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の状況

（該当案件がある場合のみ記載）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜他の補助金を受けた又は受ける

＜ビジネスプランコンテスト受賞実績＞　　　　　　(申請検討中も含む)実績＞

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 補助金等名称 |  |
| 1. 実施主体   (関係省庁等) |  |
| 1. テーマ名 |  |
| 1. 実施時期 | 年　月　～　年　月 |
| 1. 補助金等金額 | 千円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 1. コンテストの名称 |  |
| 1. 主催/後援 |  |
| 1. 受賞した内容 |  |
| 1. 受賞時期 | 年　月 |

（６）補助対象経費明細表

　　（「(3)本事業に係る資金計画」の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするもの※を記載してください。補助事業期間は交付決定日（令和６年７月下旬頃～最長令和７年２月２８日迄です。月数積算の場合はこの期間を基準に計画してください。）

※補助対象とするものは…応募要領P２に記載された、補助対象経費のことです。

※金額の根拠を示す見積書等添付してください。

税抜金額（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | | 1. 補助対象経費   （税抜金額） | (2)補助対象経費の内訳  (積算明細) |
| 対象経費 | 1. 人件費 |  |  |
| 1. 店舗等借料 |  |  |
| 1. 設備費 |  |  |
| 1. 原材料費 |  |  |
| 1. 借料 |  |  |
| 1. 知的財産権等関連経費 |  |  |
| 1. 謝金 |  |  |
| 1. 旅費 |  |  |
| 1. 外注費 |  |  |
| 1. 委託費 |  |  |
| 1. マーケティング調査費 |  |  |
| 1. 広報費 |  |  |
| 1. その他 |  |  |
| 合計額 | |  |  |
| **補助金交付申請予定額** | | | 円 | |

（６－２）補助対象経費明細表に記載した具体的な内容

申請する補助対象経費をどのように活用し、使用するのか、補助金の使用用途が分かるように記述してください。

（枠に収まらない場合は改行を行い調整してください。複数ページになっても構いません。）

|  |
| --- |
|  |